



の下に大衆組織をまもり、学費値上げ阻止闘争をたたかおうという強い決意をかためるとともに、統一派糾弾、テロ行為の会場につかわれた統一派系団体の、BOX閉鎖と活動停止処分を圧倒的多数で確認した。

しかしながら民青系の学生は盗人たけだけしくも「社学同の反共

## □ 経過と勝利の展望

同大学費闘争 □

# 民青と官権の弾圧下に

□ 経過と勝利の展望

この集団テロ事件は何よりも八 彼らが完全に「リアリティ」とは、な闘争が行なわれる拠点としての  
回天会―四中総路線こいつ独善主 縁がうすくなった存在であること 京都府学連に対して、昨年来、そ

大衆組織を破壊し、暴力団と化して「トロツキスト退治」をやる」といふ異常なまでのファナティックな集団と化していることを示している。残虐なテロを行ないながら「俺は共産党員。俺の背後には労働者がいるんだ」と放言する心理は無謬の前衛党「獄中十八年」の思想がますます硬直化し、単なる暴力事件を担当する刑事課

一方、学生自治の原則をつらぬき、全学生大会をひらいて大衆衆の解決をはかった学友会の方針に対して、警察権力は絶好のチャンスとみて直ちに学生運動弾圧体制に入った。中立警察署に捜査

本部長に任命し、大衆テマにはそれを上まわる機動隊を動員して弾圧と暴行を加えてきているが、今回のほとんど前例のない措置をとってまでの拘引はこれら一連の背景の上になつて考えられねばならない。

さらに「事件の解明に欠くことのできないと思われる証人の証言

日韓と憲法 闘争理  
解のために

拒否」といふ法的一条によつての損害、加害者よもきき被害者が罰せられるといふ、ブルジョア法の体系の形式論理が通用しなくなることを極度に恐れて起訴という措置をとつたことの、ブルジョア法体系とその執行官である地検の犯罪性こそ糾弾されなくてはならない。

もし、単なる暴力事件として警察権力がとりあつていたらそれは、既に昨年中にでも傍証によつて逮捕とまでいかずとも『重要参考人』として日共の暴力学生を召喚できたばかりであり、被害者である学生会委員長らに対する証人への問と拘引よりもそのことの方が法の適用順序としてもスジがとおつている。ここにブルジョア社会の規範としての法のもつカウタリと適用形態における思想性が問われねばならぬ。

学費値上げ阻止闘争はそれらの日共系の妨害と警察権力の弾圧下にもかかわらず果敢とつづけられたにもかかわらず「学生と話しあいつくまでは値上げ強行をしない」という協定を再三破つたとする学校当局に対して、あくまで話しあい継続を主張して闘争がつけられている。同大の学費値上げ阻止闘争が試験期にもかかわらず大衆的昂揚をつつており、他の関西の大学の闘争がいずれも昨年中に終熄しているが、いずれも昨大きな闘争となつたのは今回の値上げが五〇%、金額にして年間十万円という巨額にのぼり、これは私立大学の経営の破産と、学生生活の質の変化による大学の姿質をもたらしつていくことにもついてい

る。

経営の赤字の責任を学費値上げといふのもっとも安易な方法によつてのみきりぬけ、大学の巨大化に対応する教学方針と、學術教育の進歩になんら具体策を對置しえない大学経営陣の無能無責任の追及こそが、学費値上げ闘争を勝利にのみちびく展望である。現在では、一部右派教授と関西財界の校友の右派勢力との結託によつて、産学協同の私学版と学生自治権の圧殺化の方向に、彼らが一定の方向性をもつて動きはじめているのが特徴である。(SS)同大支部



／ 軍 説 ／

である。そこでは、日本労働運動の特徴であった「左翼パネ」は、スターリニストによる対抗的な系列化と前衛強化というイビツな形態に吸収される以外に、具体性をもって出現することが困難になりつつある。

総評高野派のとき、一般的な偶然性、自然発生性では、この資

協議会の結成第二の要因は、安れたのである。

意図のもとでの協議会が結成さ

というわれわれの悪循環を断ち切

た組織がともなわなかった場合

には、問題の焦点がぼかされ、そ

れゆえに、ある程度の弱点は、地

方の特異性によってカモフラシ

ユされる。

そして、ともすれば、その圧力

によって、安易な方向への傾斜を

促し、観点までもが矮小化される

ことである。

爆破をとげる危険を内包したこ

事である。

こうした二つの要因から、まず

国々のすべての戦闘的運動の経験

と問題意識を結果する作業を組織

的、計画的になして行こうといふ

ことである。

圧力と運動の弁証法の論理で自己

に組織化がともなわなかった場合

には、問題の焦点がぼかされ、そ

れゆえに、ある程度の弱点は、地

方の特異性によってカモフラシ

ユされる。

そして、ともすれば、その圧力

によって、安易な方向への傾斜を

促し、観点までもが矮小化される

ことである。

爆破をとげる危険を内包したこ

事である。

こうした二つの要因から、まず

国々のすべての戦闘的運動の経験

と問題意識を結果する作業を組織

的、計画的になして行こうといふ

ことである。

# 全国的基盤の追求

[illegible]

今後十回にわたり「日韓・憲法」にかゝる社・共の理論・運動を労働者階級の政治闘争という観点から評価し、その批判を通じて、日韓・憲法のもつ階級的意味を明らかにしてゆきたいと考ええる。各回のテーマはつぎのように予定している。①日韓会談の経過と問題点。②その現段階とその階級的意味。③改憲作業の経過と問題点。④その現段階・日韓会談との関連。⑤日韓問題に対する社共の理論・運動。⑥社会党の憲法闘争論——とくに、運動における議会主義・改良主義の評価。⑦社会党・構改の「護憲論」批判。⑧共産党の憲法闘争論批判。⑨民主連合政府論批判。⑩日韓・憲法闘争と学生運動。

る位置づけさえ明確でなく、たとへもったとしても社共の階級的視点をぬいたものでもない。日韓については社会党は「時期尚早」のゆゑに反対であり、共產党は日は「民主連合政府」を愛国フルシ韓会談・戦争・安保の発効・基地ヨアジとこの妥協の上に成立させ反対・反米」のドグマチックな観ることを、基本路線として設定し、作戦によって去勢されてきたのであるという。憲法關である。それはいずれも、大衆闘争点かつ又対であるという。憲法關

後には、より強化された権力組織が勝るのみであらう。そのような戦争の集約として闘われた安保一三池闘争の終結とともに、労働者階級は方向を見失ひ、池田の政治的低姿勢だと、労務管理体制の浸透した作戦によって去勢されてきたのである。

独占ブルジョアジーの危機意識のわりには自民党の「体質改善」ははかどらないといえ、権力構造的集中、強化は着々と準備され当面最大の政治問題である日韓合戦もブルジョアジーのペースで最終段階にもちこまれ、憲法調査会によって改定案(基本内閣)と修正案(二基つきのないず)との明白であるか、それを前に露骨に表明するものは、各第九条をめぐる論争である。▼全国各都府の公聴会においてみられたところあのような御用機関の御用公述人も、大衆の圧力のまなびあるえ、「第九条改正はどうも……」とおびえたものだった。▼ところが、調子維持はできないことをのべたすげはない。▼このほかかつうずくまるという「綱領の見地」なのであろう。▼その見地は、階級闘争・革命の見地に民族主義と党の見地をおきかえたものである。いわく民族民主統一戦線のために：そして「連合」政府という幻想の提示。▼そのための名義上主權。

日韓国交正常化交渉に、その最終的解決として、終局面において行きづまつてゐる（助）には必要のかにみえる。たしかに、両国漁業である。日韓支ボスによる利権争ひのゆえに、多配階級の利害結合は、日韓人民の遅れを生じる可能性があるといへ、両国ブルジョアジーの利益に対する共同抑圧体制の強化を要求するたうとみななければならない。実際、自う。とのわな、

# 經過と問題点

「日韓」憲法」闘争理  
解のために

①

プロレタリアートの後退をもちましてきたのであった。現時点における危機とは、安保一三池闘争の敗北の経験がならぬ総括と教訓とを

なものであろう。それは「また学生」  
性はいわめて薄いと考えざるを得  
たのである。その決定的な關争に立ちあがる可  
法問題に対する明確な位置づけも  
全体として見てこまれば、日韓一憲  
を正統としている。日本は陸羽か  
上と云うことになっている。

改「正」論はいうまでもなく、この  
の反対論も「現に一応自衛体制は  
とられて」という現状肯定を  
積極的のうちだしている。「なし  
くずし改善」というのがそのカラ  
タリである。▼調査会長高柳は、  
自分の主張する護憲論がまるでア  
カキな二重堡壘を築きあげてゐるのをま  
をさらに拡大した「現代資本主義  
は、かつての平和移行路線」  
擁護に終始している。▼その根拠  
は、かつての「平和移行路線」  
のかつてのスローガンだった。彼  
らは立憲的危機を民主主義的危機  
にとめ、プロレタリアの利益の  
擁護でなくてブルジョアの理念の  
擁護に終始している。▼その根拠  
は、かつての「平和移行路線」  
のかつてのスローガンだった。彼  
らは立憲的危機を民主主義的危機  
にとめ、プロレタリアの利益の  
擁護でなくてブルジョアの理念の

ぬけという。前近代的宗派主義は  
命の方向にはならない。彼らはそ  
れをかくして、ごまかすための党派  
性主張をやると以外に手はない。▼  
構造改革が近代化論を売買手段に  
してプロレタリアをブルジョアジ  
ンに売り渡すとすれば、日共はそ

民衆はこの当の最大の政治問題として、韓國內情の不安定は、韓国民衆へつけられる。憲法調査会最終案題へ向けて憲法体制を確立し、朴の露骨な軍事的抑圧をもちたらずでは六月に予定され、改憲の意圖は民政修養によって名分をとつて、準備は完了している。日本独ける權益保護と、帝國主義的政治、マスコミの大々的なキャンペーンによって暗示された。占ブルジョアは、五億ドル賠内政治において自衛隊の拡大強化と、低賃金、低開拓の韓国市場にと海外派兵を日程にす条件を形アジの政治攻勢に対して、劣おける利権を、どんな欲に追求して成するであらう。すなわち、日韓階級の闘争は決定的に立ちあはる。韓国ブルジョアにとって成するであらう。すなわち、日韓階級の闘争は決定的に立ちあはる。憲法問題に対する力会談の成立は、憲法改憲へいたる、日韓憲法問題に對

「平和的民主的条項の完全実施」のヘゲモニーを阻害するものとならした市民主義<sup>①</sup>・議會主義が、情勢の圧力によつて縮小再生産されし「スローガン」のみでなんらの位置であらう。安保の諷刺がふたたびをたす、ともに階級的暴露のきりかえされるかのである。さらにもつた闘争の組織をネグする。労働者階級内部の二重構造の、そのような同一の基盤に立ち上層部の近代主義と、国民會議とながら、セク対的に対立し、大衆の政治過程における憲法闘争のいう組織形態の枠の中では、労働組織と運動の分裂を深めていること、包括性は彼らをして、一つの「ラダール」の階級の闘争は市民主義の中へ霧とも運動の危機と進行させてい「イジョン」を持たしめている。杜撰し、資本のペースにまきこまれる。

要なものとしている。(もちろんそれも、労働Mに規制されて、困難であるが)

したがって、われわれは、最後の回において、学生運動の問題をとりあつた必要があるだろう。

土筆太郎

▼要するに防衛問題は「憲法解釈にある。連日の「アカバタ」に愛国共の愛国闘争主義、反米イズムで

すめるためにのみ、彼等は現実の矛盾の深さとその爆発、プロレタリアの革命的運動をもブルジョアの「進歩のため」に走り渡す。その売買手形が「近代化論」である。▼それよりも犯罪的なのは日共の愛国闘争主義、反米イズムである。連日の「アカバタ」に愛国

運動の全国的展開による被害を重

て「第九条＝政治的宣言論」なる珍論を「発明」した。▼それによると、第九条「完全非武装は」文

理的解釈として正しい」が「国際政治的良識に反する」ものである。それは「直ちに実現しえない理想」をかかげた規範であるという意味で「政治的宣言」であるという。

明記するであらうから。(ま)

の綱領の破産証明書をブルジョアの手にあすけている。日本のブルロタリア諸君、日共の破産が諸君を狼のごときブルジョアたちに自動的にひきわたすことのないように。日共はその綱領の破産宣言の裏に、日本愛国的人民の身請引受人は日本ブルジョアであると